連載

万引対策百般

防犯民主主義の萌芽

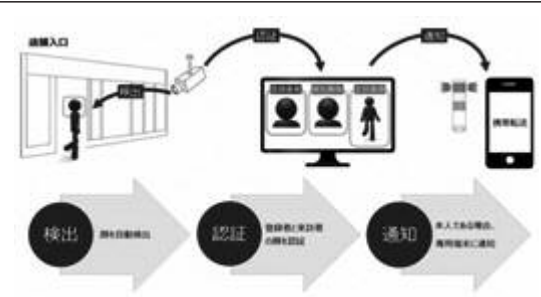
TOKYO立（だ）ち その8

どの店舗の防犯も置き去りにしない

NPO法人 全国万引犯罪防止機構

子どもの日に、近くに住む紳士が亡くなった。紳士は霞ヶ浦の予科練を出て海軍航空隊で出撃を待っていたが、物資欠乏のため、飛べなかった。戦後はタンゴ奏者として活躍し、後半は音楽喫茶のオーナーとして、美味しいコーヒーとともに楽しい時間を人々に提供し続けた。生前、紳士は「当時のことですから軍国少年だったんですね。まわりもそうでしたから。猛勉強して、なんとか受かったんです。でも母親が心配してね。毎週1回、地元の有名な氏神様で、お百度を踏んでいたそうです。後から聞いた話ですが…」と話されていた。紳士は母上様と同じ88歳まで人生を謳歌し生き抜いた。在りし日、紳士とタンゴのレコードを聞きながら樋口季一郎という人道主義に貫かれた士魂の軍人のことを話し合った。樋口季一郎にまつわる3つの奇跡は、当時を生きた人々でもほとんど知られていないという。

その話の前に、ある防犯カメラにまつわる話をしたいと思う。今回の国際会議では、万引問題で今最も関心の高い、顔認証システム利用や大量窃盗団などの緊急対策が必要な防犯画像の共同利用について議論がなされた。それは今解決しなければならない最優先の課題だが、現実にはそれ以前に考えなければいけない課題も多い。



防犯の仕事に就いてから20年になるが、最初から、防犯カメラのニーズが高かった。それも手頃な価格帯のものだ。25万画素カメラ4台と録画機やモニター込みで30万円から40万円程度でできないかという相談だ。確かに単品価格をまとめると50万円を超えた。そこで機器の単品表示ではなく、セット価格のカタログを作り、そのニーズに応えた。

さらに、それより小規模の店舗、例えば、弁当屋、クリーニング店、展示場、野菜などの無人売場から、カメラ1台だけで10万円を切る商品を要望されることがあった。聞けば、夜間一人になる時もあるので不安だ。チェーン店だが、本社は防犯カメラの導入にあまり前向きではない。10万円以下なら少額ということで決済が通るから、といった話だ。しかしながら、防犯メーカー側は、儲からないカメラを作ったとしても… ということでこの問題は置き去りにされてきた。防犯においても経済合理性が優先される。お金があるところから安全が担保される状況が続いた

2009年の秋、横浜のカメラ産業展で、携帯サイズのカメラを見つけた。モニターはなく、30万画素の映像をSDカードに録画し、録画画像を見るときはSDカードを取り出しPCで再生するのだという。ひょっとしたら、安価な防犯カメラの糸口が見いだせるのではないかと思った。数人でカメラの輸入をしている会社だったが、カメラ本体にモニターを付けて、軽量のフィクサーを付属に付けてはどうかと提案したら、その準備をしているということだった。その後、自社の電子部品部門との打ち合わせの中で、海外の携帯の部品メーカーが「このカメラを作ったが、日本では売れないだろうか」という相談が半年前にあったと言う。自社でも輸入は可能であったが商品作りは熱意が重要なので、小さいけれども誠実な会社に輸入・国内用のパッケージ化をお願いし、そこから購入することにした。そして、試作機をいろんな条件で稼働させて問題を無いことを確認し、2010年4月にワンタッチカメラとして国内リリースした。その直後、日経MJに小さな記事が紹介されると、その1日だけで60件以上の問い合わせがあった。この防犯機器は、小さな本体に、カメラ、録画記録、録音、モニター機能を集約し、レコーダーへの配線不要で、簡単に設置できる簡易小型録画カメラだ。32GBのSDカード（SDHC）を標準搭載し、最長1週間の録画&録音が可能、録画映像はPCで簡単に再生できる機能を備え、しかも実売価は7万円程だった。

このカメラは弁当屋、書店の売店、イベント会場、駅ビル、レジ用、社員通用口用など幅広い用途で活用された。弁当屋チェーンの社長さんから「こんなカメラを欲しかったんだ。有難う」と感謝された。このワンタッチカメラを安く提供できた理由は、携帯カメラの基盤やチップをほぼそのまま使ったからだ。大量生産される製品を別の用途に利用することで防犯民主主義の扉が開かれた。

さらに現在は、ワンタッチカメラの兄弟分であるカメラ一体型モニター電子ミラーに引き継がれグローバル・チェーンの売場で使われるようになった。レコーダー内蔵モデルではSDカードに録画もでき、万一の有事の際も安心である。日本でも雑貨店やスーパーなどで見かけることが多くなってきた。このような身近な防犯商品が防犯民主主義を支えている。

リード・ヘイズ教授やクロード・ヴァーヴィル氏の講演の中でも、このようなパブリックビューモニターの有用性に関して、自分自身が他人から見られているということを知らせるツールを設置することが必要であること。その時には、その存在に気づかないとしても、そういうものが世の中にあるということを知らせることが重要であると説明があった。

なお、防犯民主主義は価格のことだけを意味するのではない。対策面においても必要情報を関係者で共有することが防犯民主主義である。ある店が万引を減らしたとしても、他の店が改善できなければ、万引は無くならない。また改善できたと思われていた店舗も再度被害に遭う。皆でレベルを上げなければ万引犯罪は減少へと向かわない。同じように法的な問題もそうだ。防犯画像を対策に活用している企業は個人情報保護法などの関係法令やプライバシーなどの人権に配慮が必要である。従業員の1人が誤った行動（例：ネットへの投稿など）をすれば、あの企業は、あのグループは、あの業界はと、非難を浴びることになる。自社と顧問弁護士だけで法的な問題を考えるのは大変であり、ミスリードする可能性があるため、認定個人情報保護団体、メーカーやサプライヤー側、当機構からも情報収集されると良い。

そして、「個人情報の保護に関する基本方針」の策定、個人情報の保護に関する取組を推進ために創設された個人情報保護委員会には、未だ国としての方向性が定まっていない防犯情報（画像含む）の共同利用に関する方針の明確化をお願いしたい。万引等の犯罪で苦しめられている店舗をこれ以上置き去りにしないために。

防犯民主主義とは、一部特権階級のみが享受できる安全安心を、国民大衆が毎日の暮らしで実現できるよう、経済面や社会面の仕組みづくりに努力することである。つまり、防犯面において誰も置き去りにしないということ。この文章は株式会社日本リテイリングセンター発行のチェーンストアのための経営情報2017 06号の89ページにある用語説明だ。

冒頭にあった樋口季一郎氏の3つの奇跡について簡単に触れておきたい。

1つ目の奇跡。1938年3月、ソ連と満州の国境沿いにあるシベリア鉄道の駅「オトポール」ここにナチスからの迫害を逃れたユダヤ人たちが避難していた。凍てつく寒さの中、食料も尽き凍死者も出るような惨状を見かねた関東軍ハルビン特務機関長であった樋口季一郎は食料や衣服燃料などを配給し病人の治療そして満州国への入国斡旋を実行した。その数6000人以上と言われる。

2つ目の奇跡。彼が指揮したキスカ島撤退作戦とは、1943年7月に行われた日本軍の北部太平洋アリューシャン列島にあるキスカ島からの守備隊撤収作戦のことである。キスカ島を包囲していた連合軍に全く気づかれず日本軍が無傷で守備隊全員約5200名の撤収に成功したことから「奇跡の作戦」と呼ばれる。収容時間は1時間が限界で、兵士収容作戦を迅速に完了させるべく、陸軍側に全ての兵器の海中投棄を求めた際、キスカ方面の陸軍守備隊司令官を務めていた樋口季一郎が大本営の決裁を仰がず独断を以て承認した。誰も置き去りにしないために。

3つ目の奇跡は、終戦3日後の1945年8月18日、日ソ中立条約を一方的に破ってソ連軍が、カムチャッカ半島から占守島へ侵攻し、奇襲上陸された竹田浜は突如戦場と化した。この事態に、独断で「断乎、反撃に転じ、上陸軍を粉砕せよ」を命じたのが、第五方面軍司令官を務める樋口季一郎だった。占守島の戦闘が負け戦であったならば、ソ連軍は北海道にまで侵攻し、占領していた。

4月下旬、この国際会議報告書の編集を5名の委員にお願いした。6月の通常総会に間に合わせるために連休返上、しかも無給で精査を行っていただいた。誠に申し訳なく思っている。なお、この報告書の編集後記には以下の内容が記されている。

「日本には流通関係者向けの不明ロスや万引などの犯罪対策の教育システムがありません。～中略～最終的には、資格制度として多くの方々に利用してもらいと思います。それにより日本のロスプリベンションの水準向上に寄与できたらと強い思いを持っております。

もし、そのことに同感される方、関心のある方は、我々と〝ともに〟打ち合わせを開始しませんか！ なぜなら、それがこの会議の真の目的だからです。そのための最初の橋頭堡がこの会議だったのです。そして、その実現のために我々は喜んで〝捨て石〟になりましょう」

全国万引犯罪防止機構（通称：マンボウ）
万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人
文：事務局（稲本義範）